

「アメリカ経済研究プロジェクト」現地調査報告

瀧井 光夫

産業研究所では2010年度から3ヵ年計画でアメリカ経済研究をテーマとする共同調査研究を開始した。この研究プロジェクトは、(1)金融経済危機の実態と原因、(2)政府の経済対策とその効果、(3)関連する経済制度改革の進展と産業の競争力回復等、について研究することを目的とし、学内研究会、現地調査および担当分野の個人研究によって進められている。今回は、2011年2月27日(日)～3月7日(月)に実施した現地調査について報告する(訪問地:ワシントンDC(2/27～3/1)、ニューヨーク(3/2～6)、調査参加者:二橋 智、田村考司、瀧井光夫の3名)。

現地調査は1週間余の短期間であったが、10機関余の研究者等と意見を交換し、アメリカ議会図書館およびニューヨークの科学産業ビジネス図書館(SIBL)などを訪問した。今日のインターネット時代では、アメリカ経済に関する主要な情報や資料は日本にいても容易に入手できる。しかし、直接専門家と面談し、彼らの考えを知るためには現地に出かける以外に方法はない。以下は、面談から得た知見の一部である。

(1) 連邦も州も最大の問題は財政赤字

ワシントン滞在中、議会関係者の最大に関心事は2011会計年度の暫定予算を巡る民主党と共和党の攻防であった。両党間の合意が成立しなければ、連邦政府機

関が閉鎖され、政府機能の停止に陥る。そうなれば1995年12月から翌年1月にかけて同様な事態に陥ったクリントン政権以来のことになる。当時強硬策をとって政府機関の閉鎖に追い込み、批判を浴びたギングリッチ下院議員(当時の下院議長、2012年大統領選挙に立候補予定)は、今回は閉鎖を回避するようベイナー下院議長に盛んにアドバイスしているという(WR&A, Washington Research & Analysis)。こうした効果もあって3月2日には暫定予算案が可決され、3月18日まで「政府閉鎖」は回避されたが、今後2012年度本予算の成立、4月初めから5月末までに到来する国債発行限度額の引き上げなど財政を巡る問題は、大幅な赤字削減を求める共和党と景気への影響を懸念する民主党との間で攻防が続くことになる。

もうひとつは州財政の悪化に伴う問題である。ウィスコンシン州ではウォーカー共和党知事が公務員の団体交渉権を制限する法案を提案し、これに反発した労組が州庁舎を占拠するなど混乱が続いているが、同様の事態はオハイオ州、インディアナ州にも広がっている。財政赤字の増大が州知事提案の背景にあるが、全米に蔓延している高校以下の教員解雇の動きも同根の問題である。なお、高速鉄道建設をフロリダ州知事が拒否したが、フロリダでは有利な条件の連邦支援を受け入

れるよう圧力も高まっているという(WR&A)。

こうしたアメリカの状況を端的に言うと、経済も安全保障もすべて「金がない」の一言で括られてしまう状況だ(TBS, TBS News)という。折しも3月11日付ニューヨーク・タイムズの社説は The Hollow Cry of 'Broke' と題して、下院議長も州知事も企業家も「我々は破産している(broke)」と言うが、これは政治目的の脅し戦術でナンセンスだと批判している。増大する財政赤字を前にして、アメリカは縮み志向に陥っているように見える。

(2) 第1次、第2次景気対策の効果

第1次景気対策(2010年2月実施、米国再建再生法)に比べて第2次対策(2010年12月実施、減税失業保険復活雇用創出法)は政治的要素が多く(GPG, Global Policy Group)、二番底は回避できた(日銀ワシントン事務所)が、減税も従来の政策を2年間延長しただけで景気には大きな効果はない(GPG)、第1次対策についても、サマーズは状況を正確に把握できず、上院での支持勢力の不足もあってより大規模な対策が打ち出せなかった(TOE, The Oriental Economist)との見方があった。

またITT (International Technology and Trade Associates)は「減税の経済効果についてはレーガン政権時代に議論があったが、30年前の議論が現在も通用するかどうかも疑問だ。また、経済政策の背景には学問的な分析がある。例えば、ゴールドマンサックスの Alex Phillips は、下院が提案した財政赤字の削減は今年第2、第3四半期の成長率を1.5~2%押し下げると先週のレポートで発表したが、スタンプ

ォード大学の John Taylor 教授は信頼すべき財政健全化政策は経済成長率の上昇と失業率の低下に寄与すると分析している。ベイナー議長は後者の主張に立って議論を展開しているが、政策は議会における議論の進展によって決定されるもので、学問的分析が絶対というわけではない」と述べる。なお、住宅、金融システムなどに依然問題は残るが、アメリカ経済の基調は強く、今後3~5年は3~5%の成長が可能(TOE)、IT、金融産業などの強さは変わらず、シェールガス、石炭などエネルギー産業の将来も明るい。人口増、資本流入の基調に変化はない(JETRO-NY)など楽観的な見通しも多く聞けた。

(3) 医療制度、金融制度改革

州司法長官による訴訟に対して5つの地裁判決が出ているが、うち2つは合憲、3つは違憲と分かれた(GPG)。共和党提出の医療制度改革法撤廃法案(何と正式名称は The Repealing Job-Killing Health Care Law Act という)は否決されたが、訴訟の方は連邦控訴審を経て最高裁で結論を得るまでには今後2年はかかる。オバマ政権の医療制度改革法によってアメリカの医療制度が改善されるかどうかはわからない。企業のコストは減らず、自動車1台に使う鉄鋼の価格よりも医療費の方が高いという状況が変わるかどうかわからない(TOE)という。

一方、金融制度改革に伴う新たな規則は2012年4月までに50本、2年以内に250本を制定する必要がある。ボルカー・ルールは6ヵ月間に亘る意見聴取の後15ヵ月かけて制定するが移行期間は10年もかける。しかし、新規則は過去に起った

危機には対応できても将来の危機に対応できるという保証はない。バーゼル3は米国内法と一致するかどうか不明だが、アメリカとは別に制定の方向に向かう(日銀)という。また金融制度改革は一步前進だが規制実施のためには大量の人員が必要であり予算上の制約から実現できるかどうか疑問(TOE)という見方もあった。

(4) オバマ大統領の評価

昨年末の共和党との妥協以降、オバマ大統領が超党派主義に進むとみるのは楽観的すぎる。超党派路線がとれるとしたら貿易、教育、エネルギー政策の一部などに限られるだろう(GPG)。オバマは中道寄りに舵を切ったが、コアのところでは変わっておらず、イデオロギーを変えたわけでもない(日銀)。オバマ政権になってから、政府はあらゆることに介入し始めた。政府の役割増大に国民の苛立ちは高まり、国民は物事を長期的視点から見るができなくなった(GPG)。これまでオバマは、よい政策だから国民は従うと考えてきたが、案に相違して国民からの反発が強まった。これは大きな判断ミスだった。そこで重点の置き所を変え、政策策定は90%から70%に減らし、国民に訴える活動は10%から30%に増やした。オバマは中間選挙に敗北したのに本質は変わっていないと共和党も指摘している(WTK, Weekly Toyo Keizai)。

オバマ政権は自動車、金融、ヘルスケアなど大きな改革を成し遂げたが、環境・エネルギー政策は最も遅れている。今や排出権取引法の実現は不可能となり、環境問題は議会の審議を経ずに、グリーンテクノロジーの開発、排ガス規制などによって当初の目標達成を目指す方向に変

えた(GPG、TOE)という。なお「グリーン・ニューディール」は和製英語で、Green Initiative あるいは Green Economy が正しい言い方だという(TOE)。

2012年の大統領選挙が今行われたとすればオバマ再選は確実で、これは共和党に有力な候補者が出ていないことによる。ギャラップ調査によるとハッカビー、ロムニー、ペイリンの支持率が16~18%で並んでいる(WR&A)という。

(5) 日米経済関係

ワシントンにおける日本に対する関心の度合いが著しく低下している。日本から有力者が来て講演しても集まるのは限られた知日派だけ。こんな状況があと5年も続けば日米関係は崩壊する(TBS)という。そうした中でイノウエ上院議員が会長を務めるUS-Japan Councilの活動が注目される。去年の年次総会ではバイデン副大統領がすばらしい基調演説を行ったが、副大統領は、アジア問題は日本を避けるのではなく、日本を通して解決するという姿勢を崩していない。これはナイやアーミテージと同じだ(WTK)という。

アメリカは日本の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への参加を本音で歓迎している。TPPは単に経済問題だけではなく、アメリカの安全保障対策でもある。インド洋から日本海までの「不安定の弧」を日韓、日印、日豪などの二国間協定、さらに広域的なTPPでカバーすれば不安定性の抑制に大きな効果が発揮され、中国包囲網ではないが中国を変えていく効果も生むことになる(WTK)という。